

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	特定通常兵器使用禁止・制限条約締約国会議等分担金 (CCW)	担当部局庁	軍縮不拡散・科学部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度開始	担当課室	通常兵器室	室長 河野 光浩				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-1 国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法令第4条3項	関係する計画、通知等	CCW手続規則第16規則, 改正第二議定書第13条5, 第五議定書第10条3					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本件条約は、国防及び人道上の要請のバランスを保つとの考えの下、兵器自体の効果又はその使用方法のいかんによっては非人道的効果をもたらす特定の通常兵器について国際的規制を設けるもの。上記「根拠法令」及び「関係する計画、通知等」に基づき、本条約締約国として同会議及び各会合に参加する我が国としては、本件経費を負担する必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	議定書の運用及び状況の検討、新たな議定書の作成、枠組条約及び議定書の改正、締約国の報告から生ずる問題の検討、地雷等の無差別な効果から文民を保護するための技術・規制方法の検討等の活動を行う本件条約の締約国会議及び関連会議開催経費の支弁に利用されている。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	24	35	29	28	32	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
	計		24	35	29	28	32	
	執行額		26	11	13			
執行率(%)		108.0	31.3	43.6				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	(成果目標) 専門家会合での議論等を通じ着実に締約国数を増加させることを指標とする。また、クラスター弾に係る新たな議定書の策定に向けた協議の前進を図る。		成果実績	締約国	104	108	111	115
	(成果実績) 締約国数は着実に増加。また、クラスター弾に関する交渉が継続しており、会議において行われた議論を踏まえて議長案が改定され、活発な議論が行われている。今後は、クラスター弾の規制に関し、締約国の見解が収斂し、交渉妥結に結びつくことを目指す。		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	クラスター弾に関し、本体条約の締約国会議及び5つの付属議定書に関する会合を開催した。		活動実績 (当初見込み)	条約本数	6	6	6 ()	— (6)
単位当たりコスト	4,877千円 (29,263千円/6)		算出根拠	本体条約と5つの付属議定書につき1条約あたりのコスト				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	分担金	27,906	31,558					
	計	27,906	31,558					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	非人道的効果をもたらすおそれのある通常兵器について、締約国会議及び政府専門家会合等を通して議論が進められており、武力紛争における文民の一層の保護という観点から、国際社会の軍縮の取組みの1つとして貢献している。なお、使途については、CCWの会計報告書により確認している。		
予算監視・効率化チームの所見			
		日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し	
日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			